給与等の引上げ及び設備投資を行った場合
の付加価値額の控除に関する明細書
[法第72条の2第1項第3号に掲げる事業]

事業	 注人夕	
年度	 仏八石	

# 1. 雇用者給与等支給額から比較雇用者給与等支給額を控除した額の計算

雇用者給与等支給	額 ①	円	控 除 対 象 額 ①-② (マイナスの場合は 0)	③
比較雇用者給与等支給	額 ②			
	Ŀ	比 較 雇 用 者 給 与	等 支 給 額 の 計 算	
前事業年度又は前連結事業年度	国 内 給 与	雇用者に対する手等の支給額	適用年度の月数 ④の前事業年度又は前連結事業年度の月数	比較雇用者給与等支給額 ⑤×⑥
4		(5)	6	7
		円		円
	継続	雇用者給与等	支給増加割合の計算	
計 算 対 象 額 の	別	当該注	去人の額 ・ 各連結法	長人の合計額
継続雇用者給与等支給額又 継続雇用者給与等支給額の合計		円	継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は 0)	額 四
継続雇用者比較給与等支給額又 継続雇用者比較給与等支給額の合計			継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 割 ⑩/⑨ (⑨=0 の場合は 0)	合 ①
		国内設備投資	資に係る計算	
計 算 対 象 額 の	別	当該法	法人の額 ・ 各連結法	氏人の合計額
国内設備投資額又国内設備投資額の合計		円	当期償却費総額又は当期償却費総額 合計額の95%相当額 <sup>(3)</sup> × <sup>9:</sup> 10	
当期償却費総額又 当期償却費総額の合計				

# 2. 労働者派遣等をした法人等の計算

労働者派遣等をした法人						
報酬給与額別表5の3⑫	15	円	⑯ 又は (⑰×75%) のうち小さい額	18)	円	
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3 ⑨	16		控 除 対 象 額 ③×⑮/(⑮+⑱)	19		
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑩	17)					
非課税事業等、所得等認	果 税	事業又は収入金額等	穿課税事業のうち複数の事業	を	併せて行う法人	
① のうち所得等課税事業に係る額 又は① × ② / ②	20	円	国内における所得等課税事業に 係る期末の従業者数	23	<b>A</b>	
① のうち収入金額等課税事業に係る額 又 は ① × 翌 / ②	21)		国内における収入金額等課税事業に 係る期末の従業者数	24)		
控 除 対 象 額 ③×⑩/①、   ⑲×⑪/①、③×⑫/①又は⑲×㉑/①	22		国内における事務所又は事業所の 期 末 の 従 業 者 数	25		

# 3. 付加価値額から控除する額の計算

収益配分額 別表5の2④	円 <sup>26</sup>	雇用安定控除調整率 (20-20)/26	28	
雇用安定控除額 別表5の2⑨	<b>2</b>	付加価値額からの控除額 ③×3×19×28又は22×28	29	円

2. 7E/10 E/10 C/10 C/10 E/10 C/10 C/10 C/10 C/10 C/10 C/10 C/10 C		三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二		
雇用者給与等支給	額 ①	円	控 除 対 象 額 ①-② (マイナスの場合は 0)	<b>③</b>
比較雇用者給与等支給	額 ②			
	出	比 較 雇 用 者 給 与	等 支 給 額 の 計 算	
前事業年度又は前連結事業年度	国内給与	雇用者に対する	適用年度の月数 ④の前事業年度又は前連結事業年度の月数	比較雇用者給与等支給額 ⑤×⑥
4		(5)	6	7
		円		円
	継続	雇用者給与等支	え 給 増 加 割 合 の 計 算	
計 算 対 象 額 の	別	当該法		長人の合計額
継続雇用者給与等支給額又 継続雇用者給与等支給額の合計	は 8	PI	継 続 雇 用 者 給 与 等 支 給 増 加 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は 0)	額 (1) 円
継続雇用者比較給与等支給額又 継続雇用者比較給与等支給額の合計			継続雇用者給与等支給増加割 ⑩/⑨ (⑨=0の場合は0)	<b>合</b> ①
	'	国内設備投資	そに係る計算	
計 算 対 象 額 の	別	当該法		長人の合計額
国内設備投資額又国内設備投資額の合計	は 額 22	円	当期償却費総額又は当期償却費総額 合計額の95%相当額	L /14\) L
当期償却費総額又 当期償却費総額の合計				

## 2. 労働者派遣等をした法人等の計算

労働者派遣等をした法人						
報酬給与額 別表5の3⑫	15	円	⑯ 又は(⑰×75%)のうち小さい額	18	円	
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3⑨	16		控 除 対 象 額 ③×⑤/(⑤+⑧)	19		
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3⑩	17)					
非課税事業等、所得等認	果 税	事業又は収入金額等	辞課税事業のうち複数の事業	を	併せて行う法人	
① のうち所得等課税事業に係る額 又は① × ② / ②	20	円	国内における所得等課税事業に 係 る 期 末 の 従 業 者 数	23	Λ	
① のうち収入金額等課税事業に係る額 又 は ① × ② / ②	21)		国内における収入金額等課税事業に 係 る 期 末 の 従 業 者 数	24		
控除対象額 ③×⑩/①、 ⑲×⑩/①、③×⑪/①又は⑲×㉑/①	22		国内における事務所又は事業所の 期 末 の 従 業 者 数	25		

## 3. 付加価値額から控除する額の計算

収益配分額 別表5の2④	) 円	雇用安定控除調整率 (26-27)/26	28	
雇用安定控除額 別表5の2⑨	20	付加価値額からの控除額 ③×28、19×28又は22×28	29	円